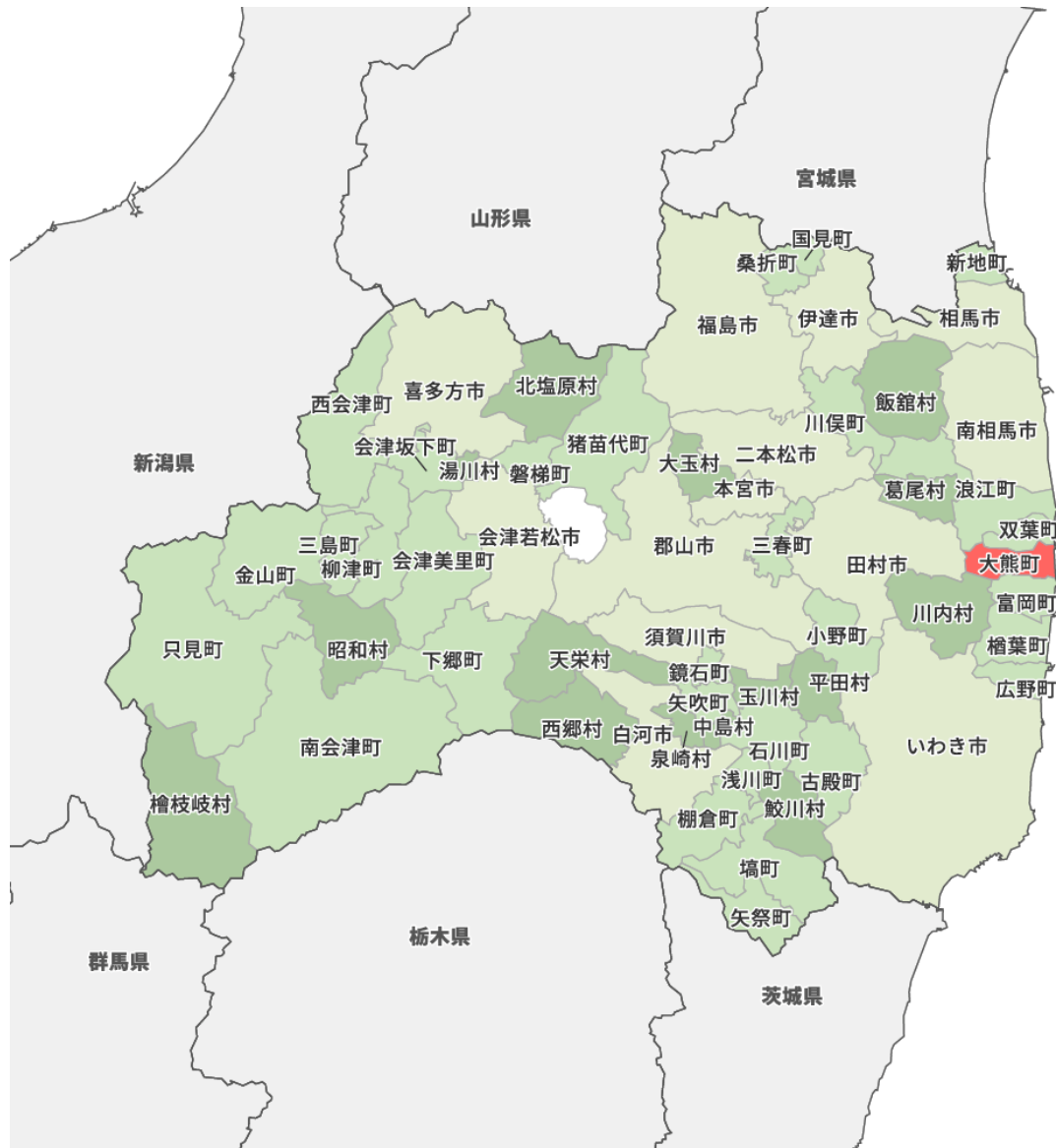


見守りでつながる地域社会

孤独死を地域で防ぐ仕組みづくり

埼玉県立熊谷高等学校
加藤伊織

大熊町での学び



大熊町での学び

社協、住民、役場で10人以上にインタビュー



孤独死対策
人手も、手段も足りない

大熊町の孤独死対策

9月の大熊町福祉課の方と打ち合わせ

- 利用者ごとに協力員（近隣の家族・友人・など）を登録
- 協力員がいない場合は、**タクシー会社や民生委員が町の委託で駆けつけ**
- 一部は **ALSOK** が対応（富岡事業所から30分以内で駆けつけ可能）
- 緊急通報装置（携帯型・固定電話型）を貸与し、週1回の「元気コール」で安否確認
- カメラやセンサー等も導入し、異常時は救急車＋協力員が対応
- 利用料金は原則**町が負担**（復興支援金・補助金を活用）
- その結果、「**1～2週間放置された孤独死**」はこれまで発生していない

大熊町の現場で見た課題

1. 協力員の確保が難しい

- 身寄りのない人が増え、協力員を3人すべて登録できないケースが多い
- 協力員の関わりが「監視」と受け取られ、辞めてしまう事例もある

2. プライバシーと見守りのジレンマ

- タブレットや自宅内映像を使った実証では、プライバシー懸念から普及せず
- 「不在情報を知られたくない」という声もある

3. マンパワーとコストの負担

- 駆けつけ要員（タクシー会社・民生委員・ALSOK）の人件費が大きい
- 補助金終了後に、現行の仕組みを継続できるかが課題

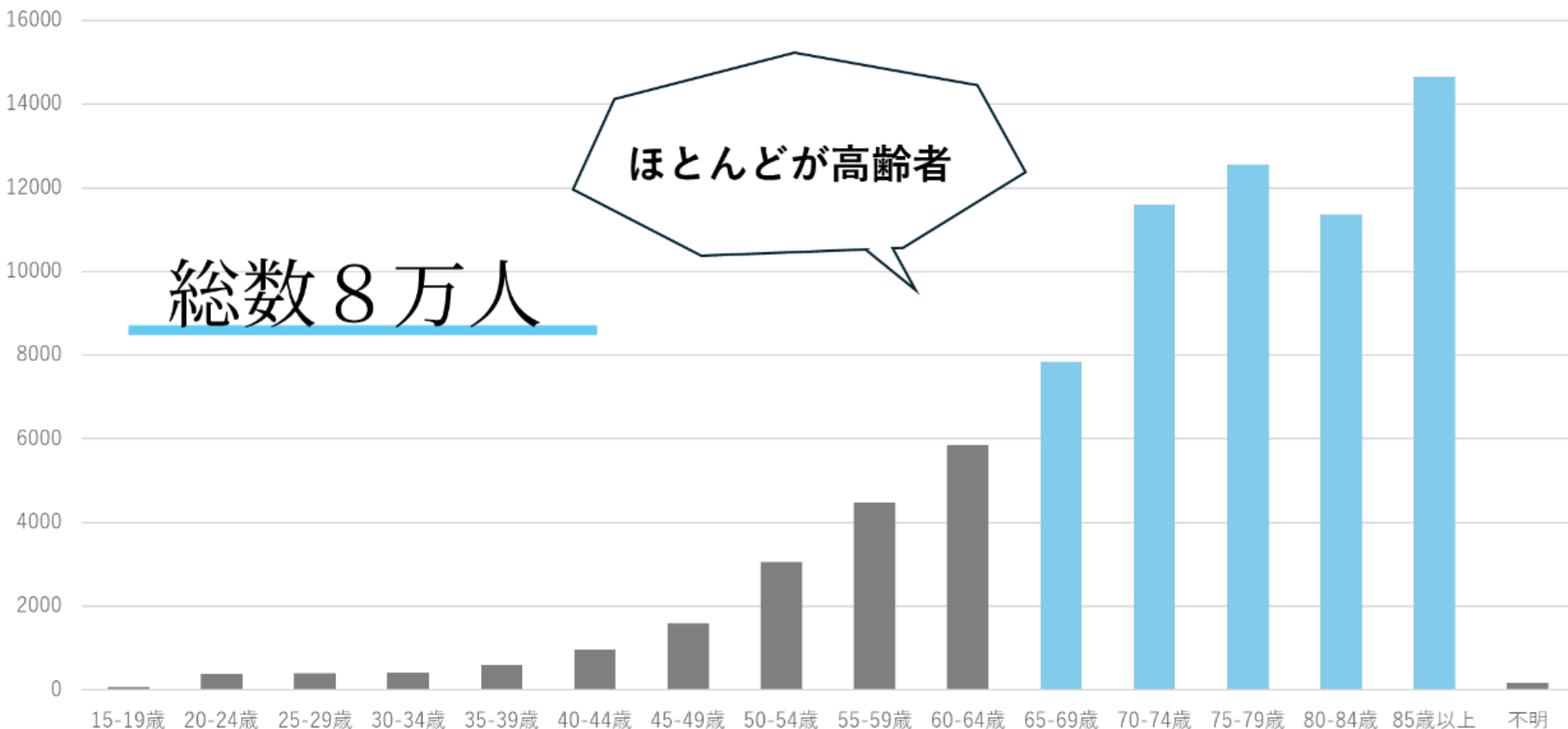
4. 現場から出ているニーズ

- 「利用者が操作しなくても通報できる機器」
- 「もっと自然に見守れる仕組み」が欲しいという声

警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者（令和6年）

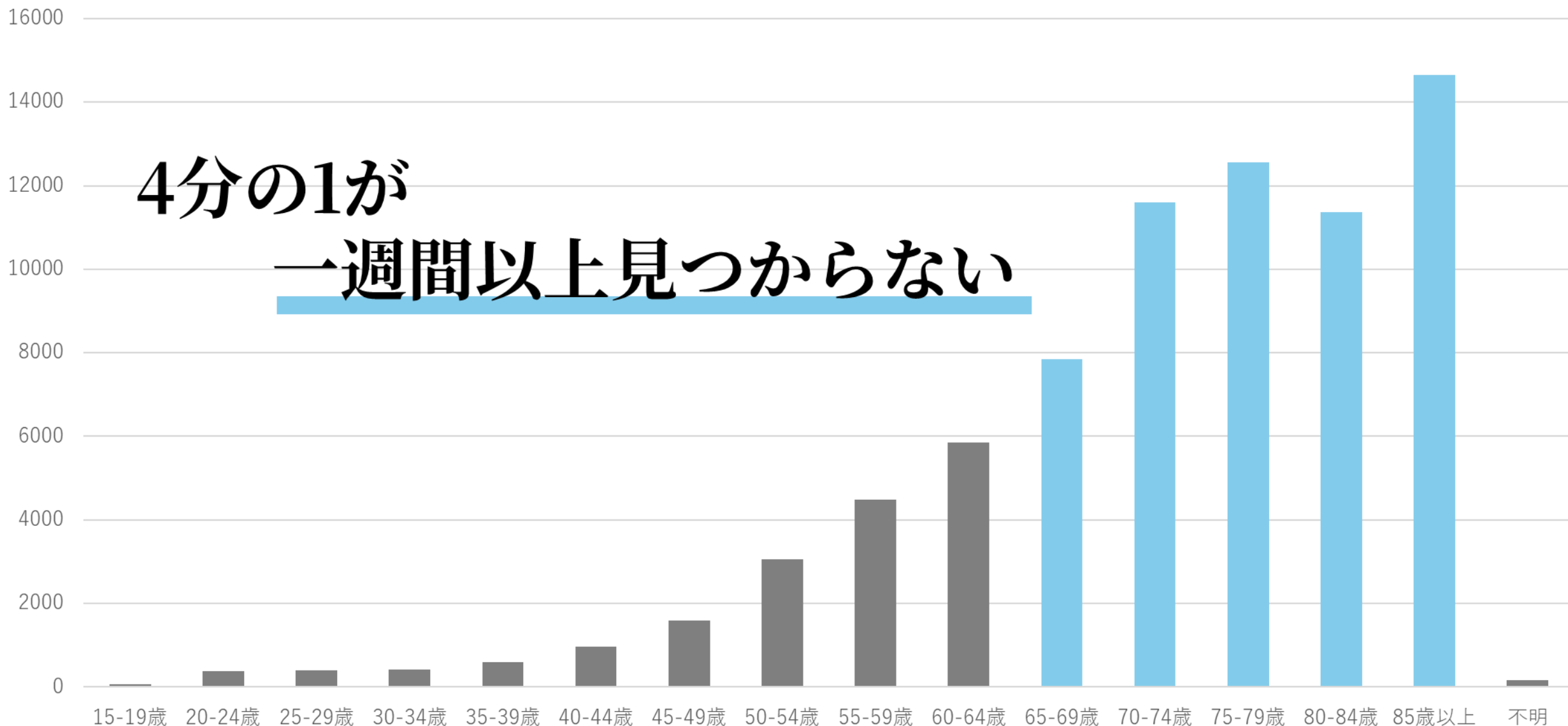
総数 8 万人

ほとんどが高齢者

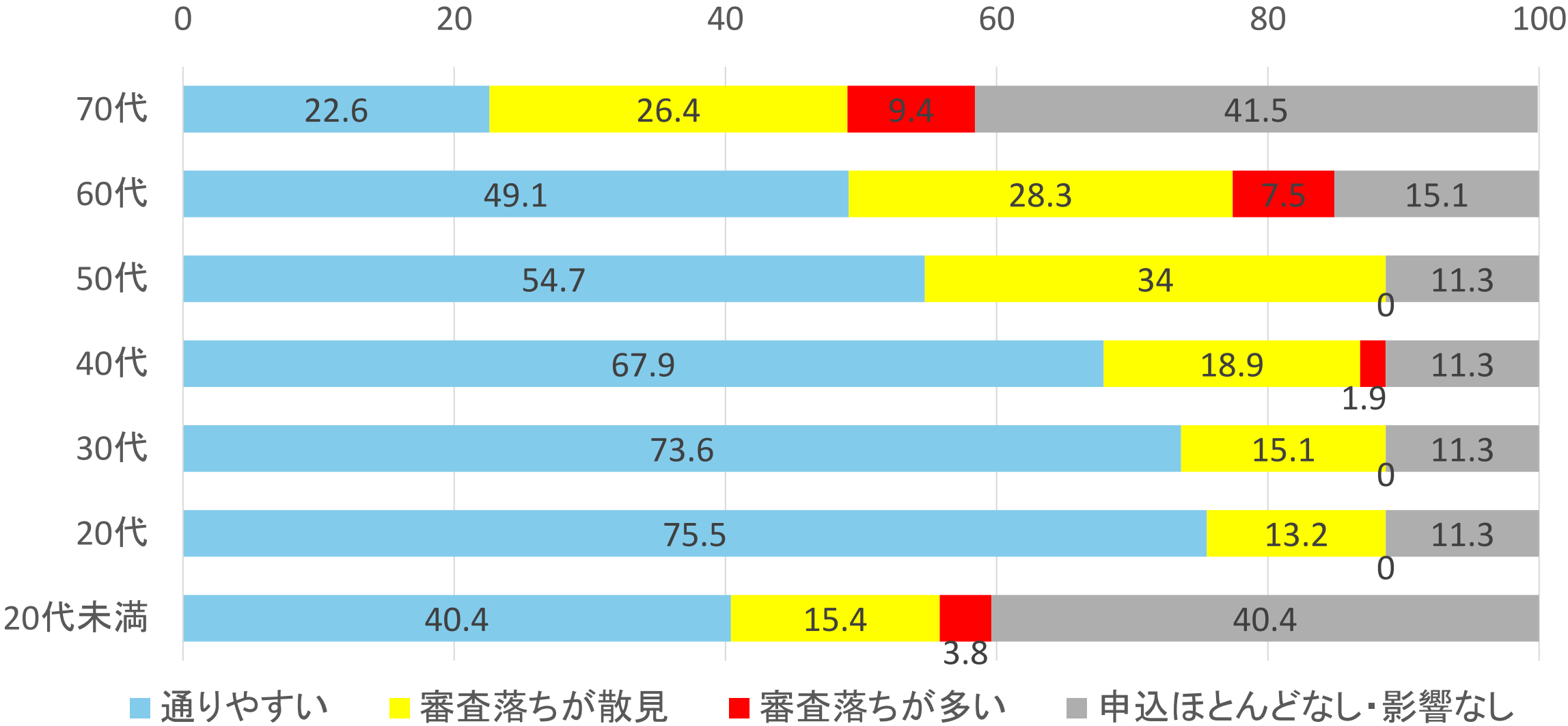


警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者（令和6年）

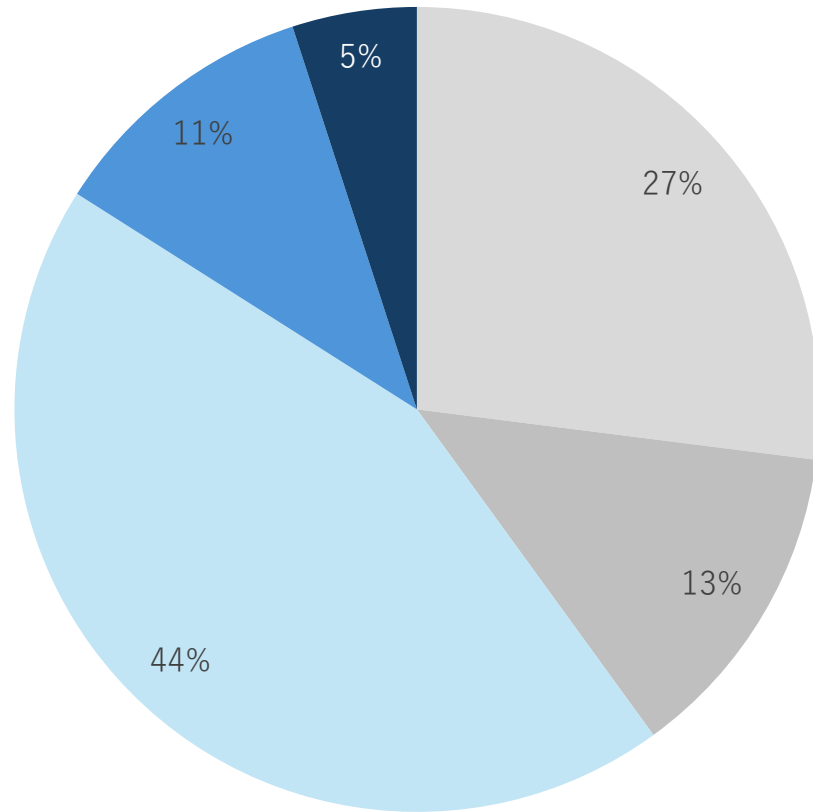
4分の1が
一週間以上見つからない



年代別の家賃債務保証審査状況

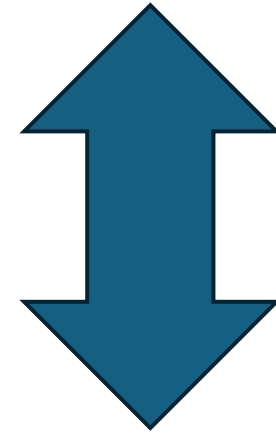


住宅確保要配慮者の入居に対する大家の意識
(高齢者に対して)



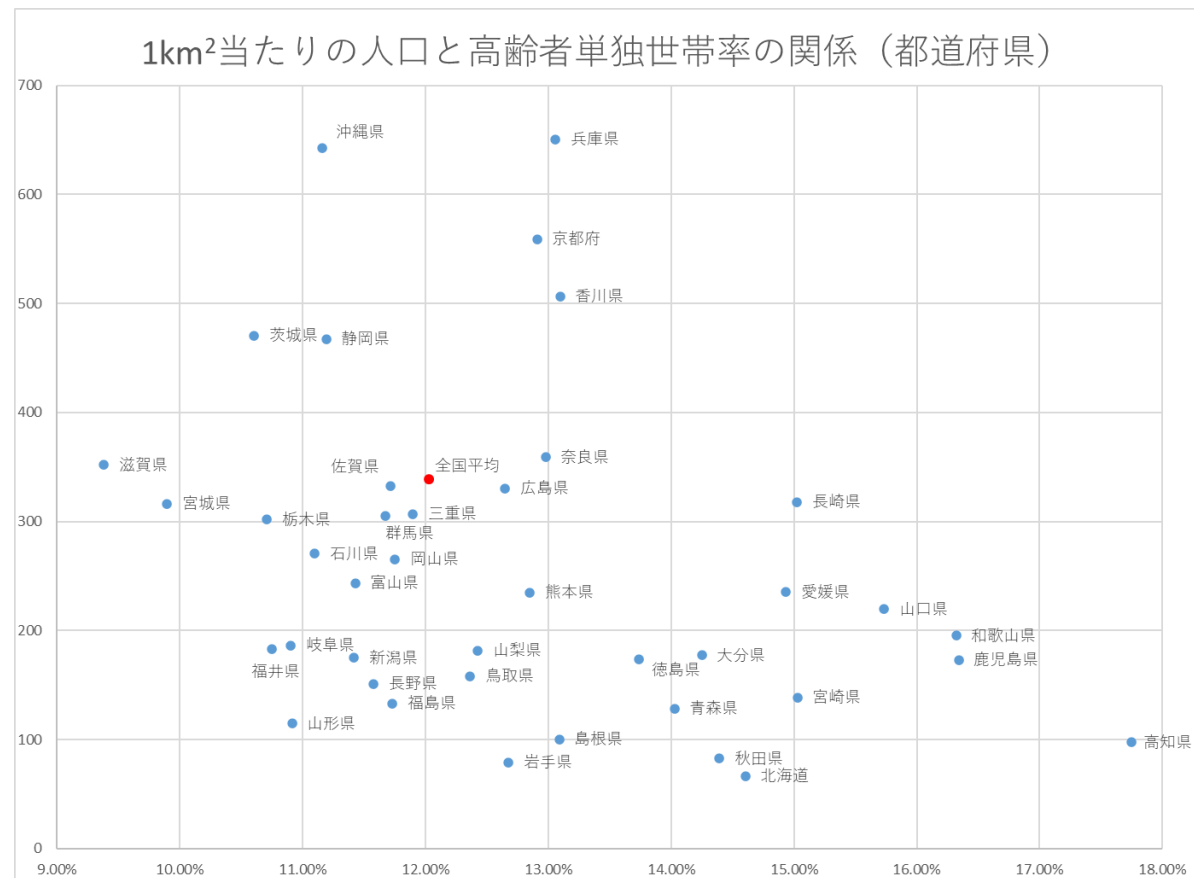
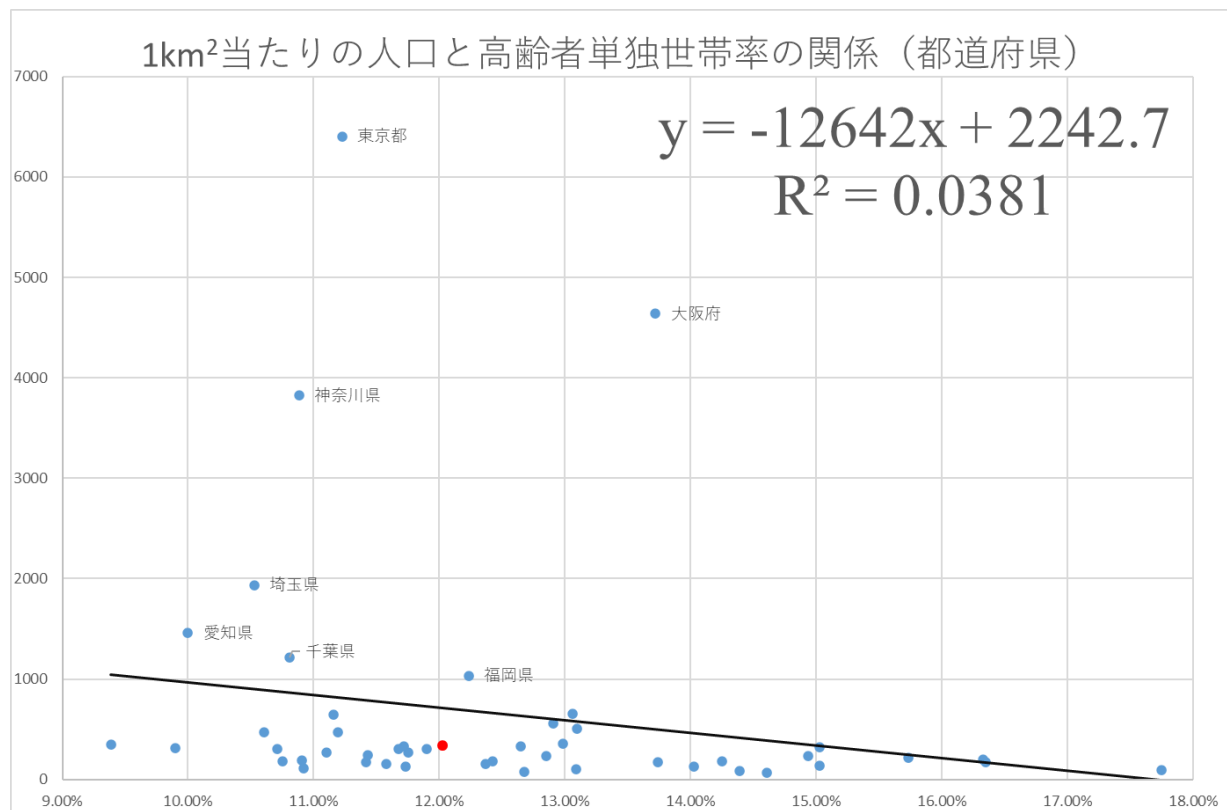
- 従前と変わらない
- 従前は拒否感があったが現在はない
- 拒否感はあるものの従前より弱くなっている
- 従前と変わらず拒否感が強い
- 従前より拒否感が強くなっている

大家の 6 割が高齢者入居に拒否感



独居高齢者の76.3%
は一人のまま望む

全国的にはどのような対策が必要か



人口密度と独居高齢者の割合の相関は強くない

孤独死は田舎だけの問題ではない

高齢者単独世帯率を規定する要因の重回帰分析

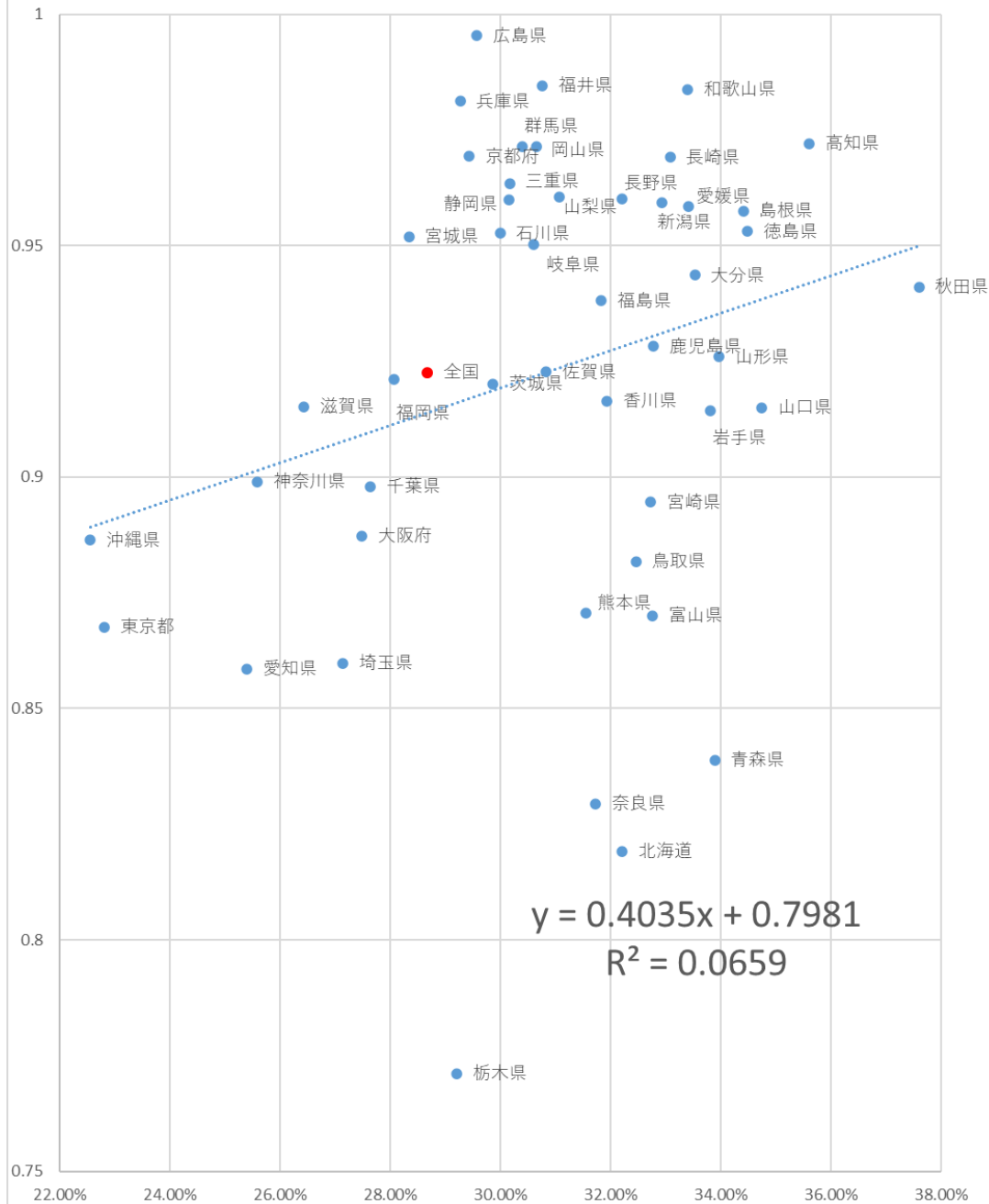
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.0040	0.11	0.037	0.97	-0.22	0.22
高齢化率	0.46	0.094	4.9	0.000014	0.27	0.65
平均世帯人数	-0.070	0.013	-5.4	0.0000030	-0.10	-0.044
女性高齢者比率	0.29	0.20	1.4	0.16	-0.12	0.70
持ち家率	-0.031	0.041	-0.75	0.45	-0.11	0.052

高齢化率の増加と平均世帯人数の減少で独居高齢者が増える構造になっている

回帰統計	
重相関 R	0.90
重決定 R2	0.81
補正 R2	0.79
標準誤差	0.0086
観測数	47

単純に高齢化と核家族化が原因

介護職員の充足率と高齢化率（都道府県）



- 介護職員の充足率と高齢化率の**相関は弱い**
- 高齢化が進んでいる県ほど
介護職員が十分とは言えない
- どの県も充足率は1.0を下回っており、
全国的に介護人材が不足している

全国的にどこも
介護人材が足りていない

現状の課題

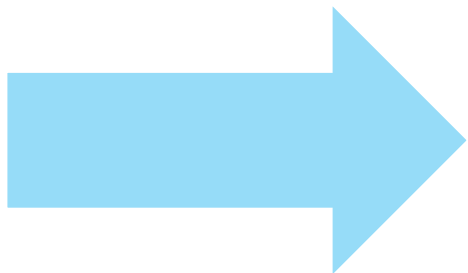
高齢者単独世帯率は、**全国的に増える**

人口密度とはほぼ無関係で、**都会・田舎を問わず起こる**

介護職員は全国的に**人手不足**

人を増やすだけでは支えきれない

構造的課題



提案：遠隔での見守り体制の整備

省人化

IoT化の推進

安価

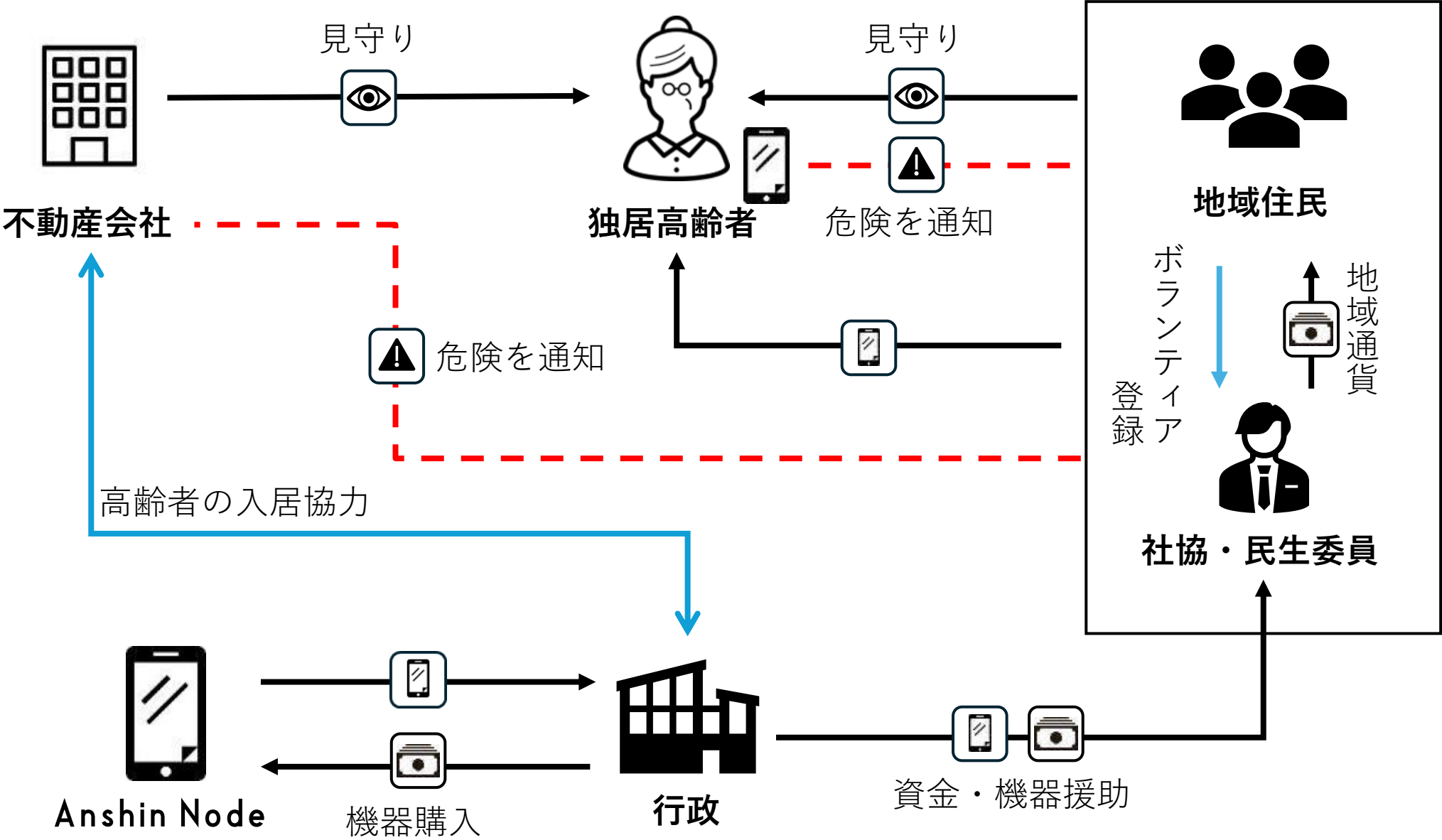
最低限の機能

操作不要

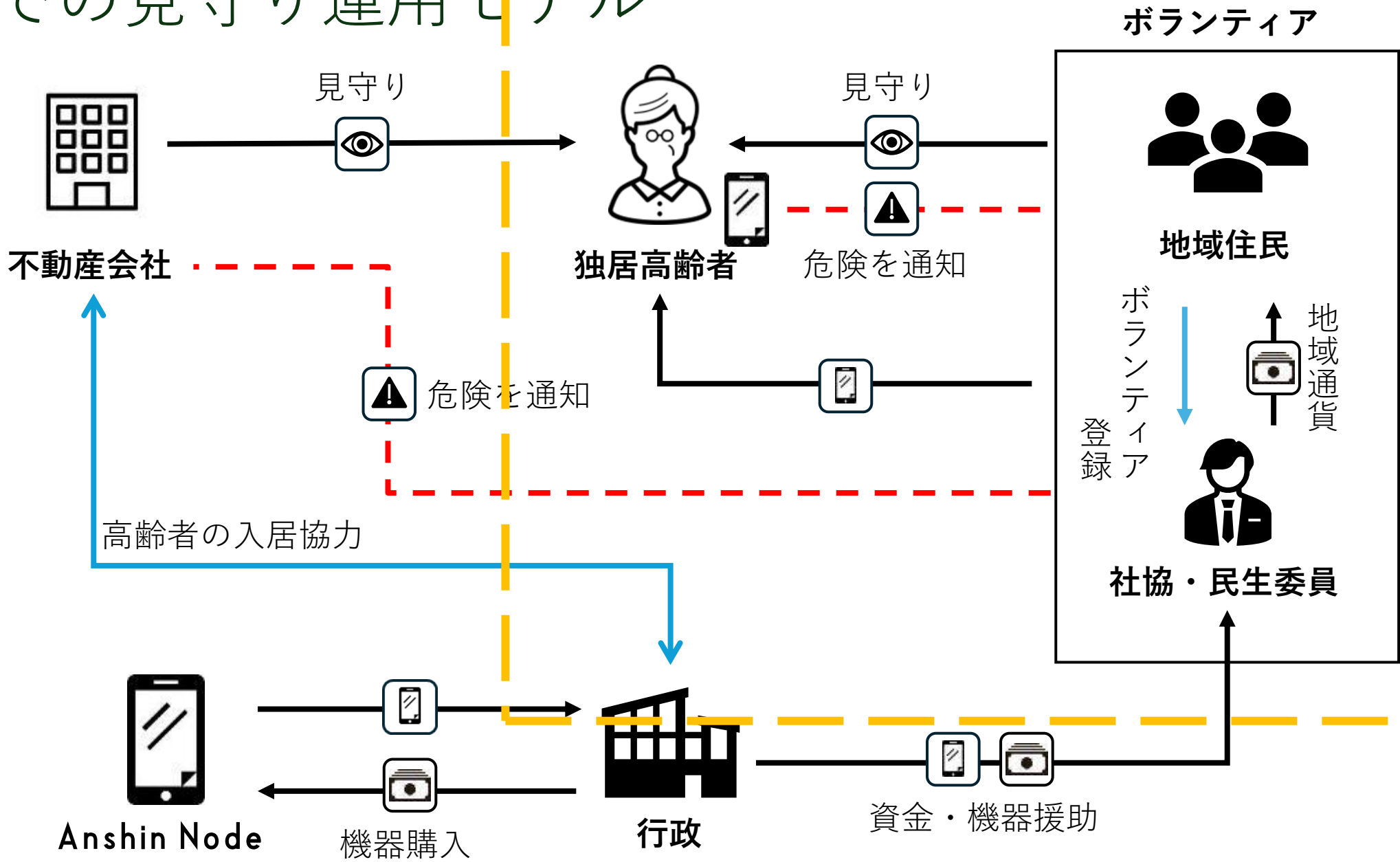
認知症の進行を考慮

地域通貨とIoT機器を組み合わせた見守り

地域での見守り運用モデル



地域での見守り運用モデル



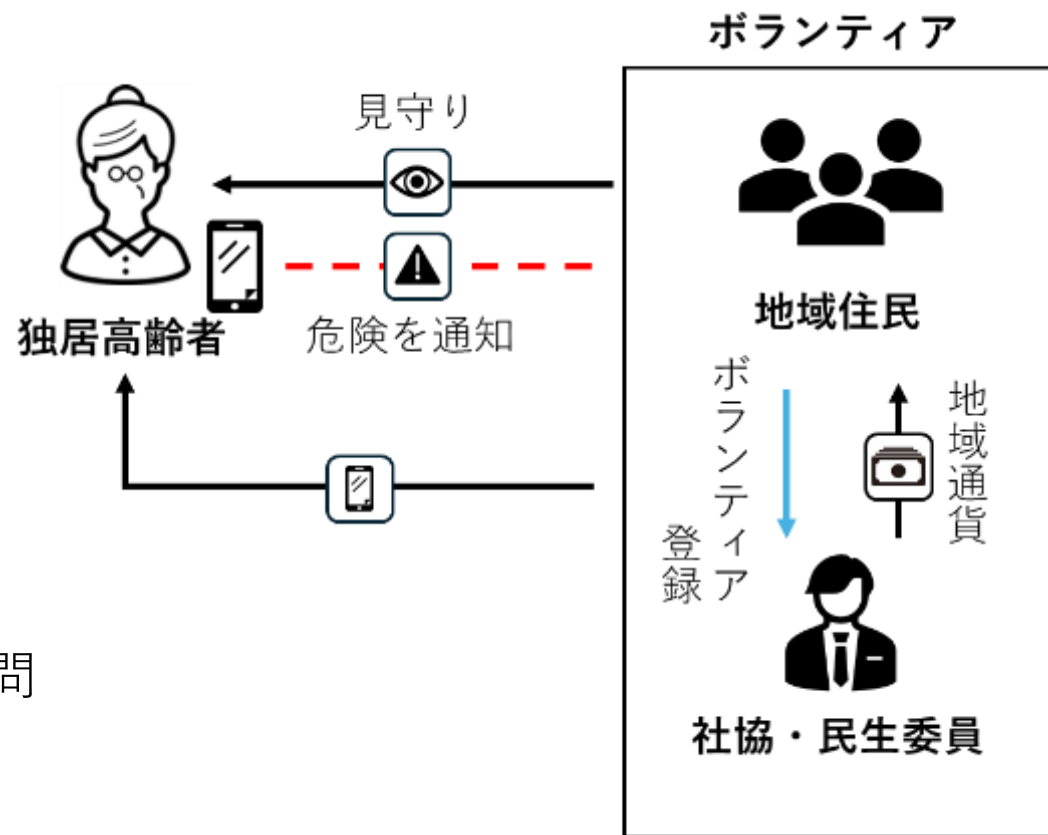
社協・民生委員が中心に 見守り団体結成

加入対象

- 家族
- 町内会の人
- 仲のいい隣人

概要

1. 団体に登録し、高齢者と顔合わせ
2. 低リスクの警報のときに社協の代わりに訪問
3. 地域通貨をもらう



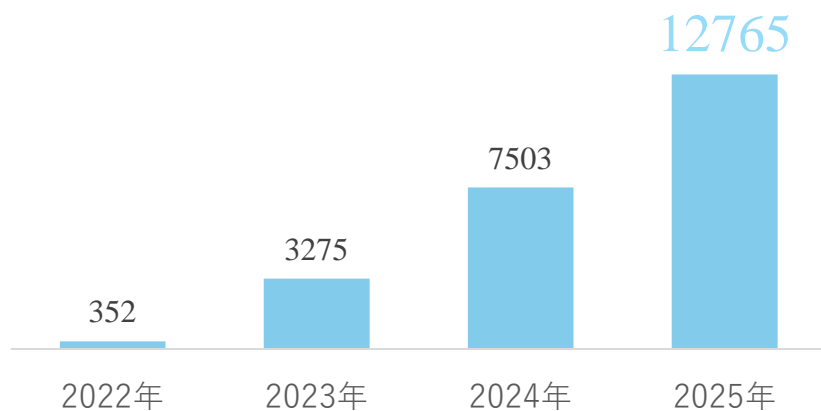
人手不足解消
地域住民の繋がり

なぜ地域通貨か

地域通貨での取り組み例：てくポ (東京都八王子市)



てくポユーザー数推移



年ごとの歩数

登録年	2023年	2024年	2025年
2023年	5646	6035	6056
2024年		5086	5217
2025年			4929

健康無関心層の獲得
＋
習慣化

累計総歩数



261億歩

会話の増加



友人の増加

医療費削減額



16億円

地域通貨の導入は
ユーザー獲得・継続利用に有利

ポイントで「参加にごほうび」をつけると、 地域参加や交流が実際に増える

図 ボランティアポイント制度を取り入れた介護予防事業への参加に伴う効果

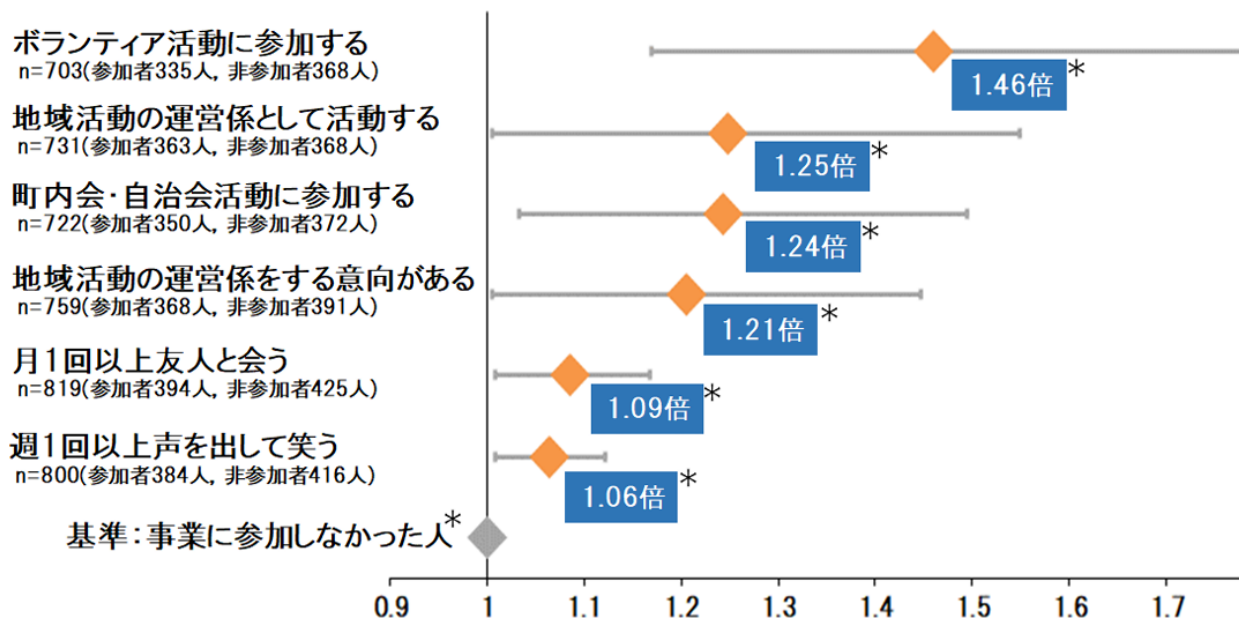


表2 A市のボランティアポイント事業への参加に伴う効果

目的変数	モデル	n (人)	出現 割合比	95% 信頼区間	p 値
ボランティア活動 (参加している)	モデル 1	930	1.58	1.33-1.89	<0.001
	2	703	1.46	1.17-1.83	0.001
町内会・自治会活動 (参加している)	モデル 1	954	1.29	1.11-1.50	0.001
	2	722	1.24	1.03-1.50	0.021
地域活動の運営係：意向 (運営係を引き受けられる)	モデル 1	1 006	1.26	1.07-1.47	0.004
	2	759	1.21	1.01-1.45	0.044
地域活動の運営係：活動 (運営係をしている)	モデル 1	973	1.46	1.22-1.75	<0.001
	2	731	1.25	1.00-1.55	0.045
声を出して笑う機会 (週1回以上)	モデル 1	1 085	1.06	1.02-1.11	0.005
	2	800	1.06	1.01-1.12	0.026
友人との交流 (月1回以上)	モデル 1	1 107	1.09	1.04-1.15	0.001
	2	819	1.09	1.01-1.17	0.029
外出頻度 ³⁾ (0～5)	モデル 1	1 106	0.13	0.05-0.20	0.001
	2	809	0.12	0.03-0.22	0.011

Anshin Node

プライバシーを守り、誤報を減らす複数センサー



ドア開閉センサー

60GHzレーダー

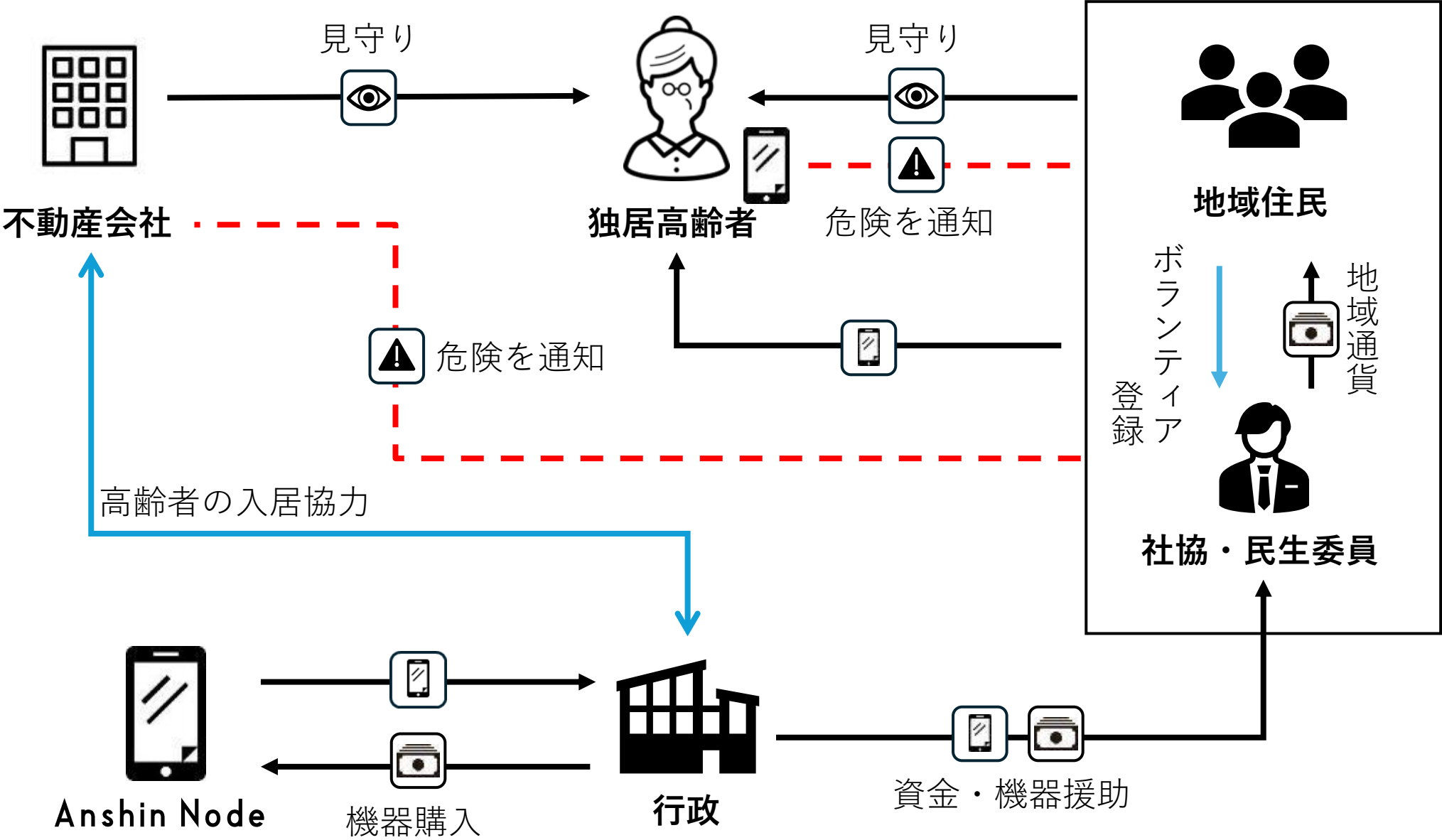
温湿度・照度計

安否確認用ボタン

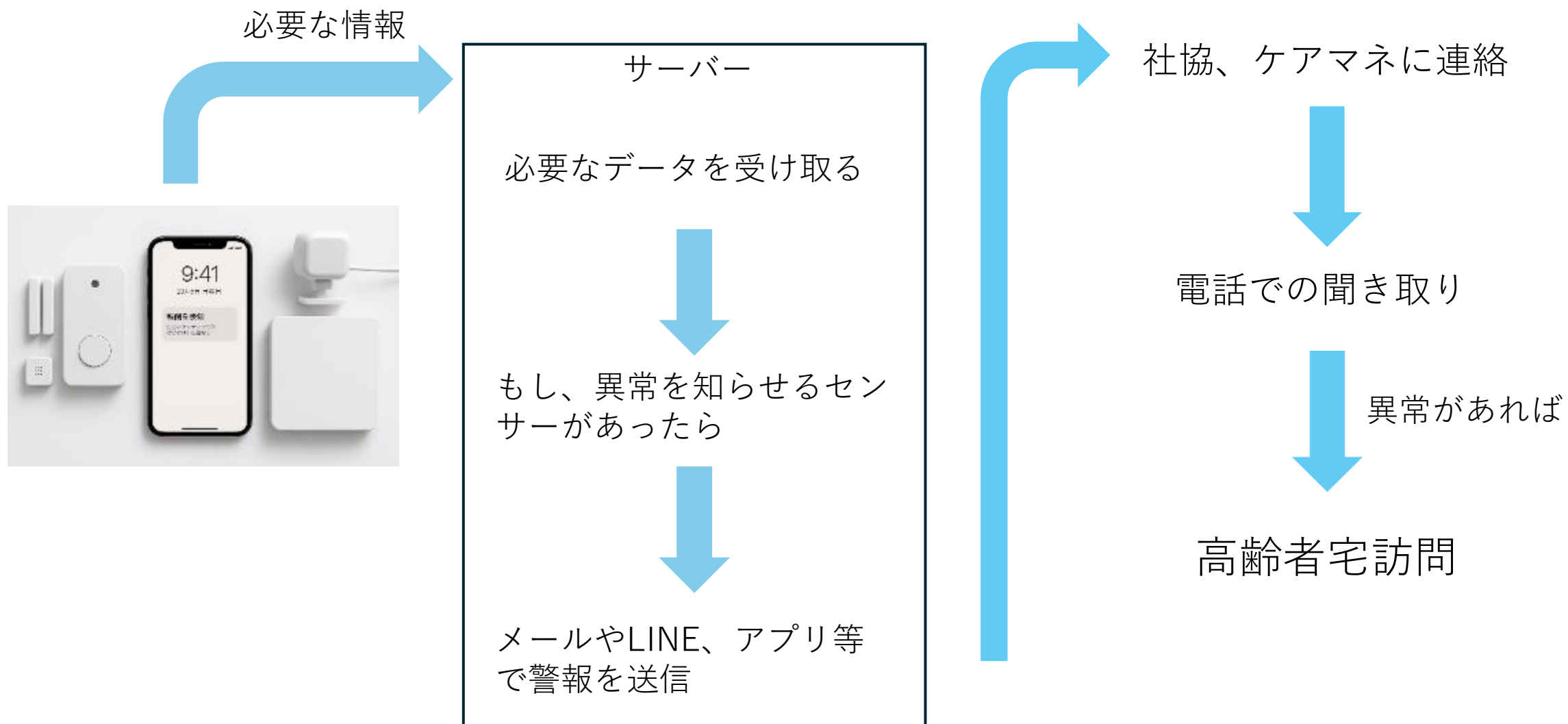
本体



地域での見守り運用モデル



見守り装置の仕組み



コンセプトの違い

プライバシー配慮により

第三者の見守りが可能

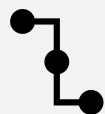
既存製品



施設想定



カメラ使用



一つのセンサー

Anshin Node



個人宅想定

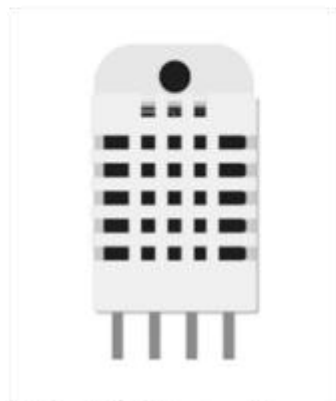


カメラ不使用



複数のセンサー

初期試作



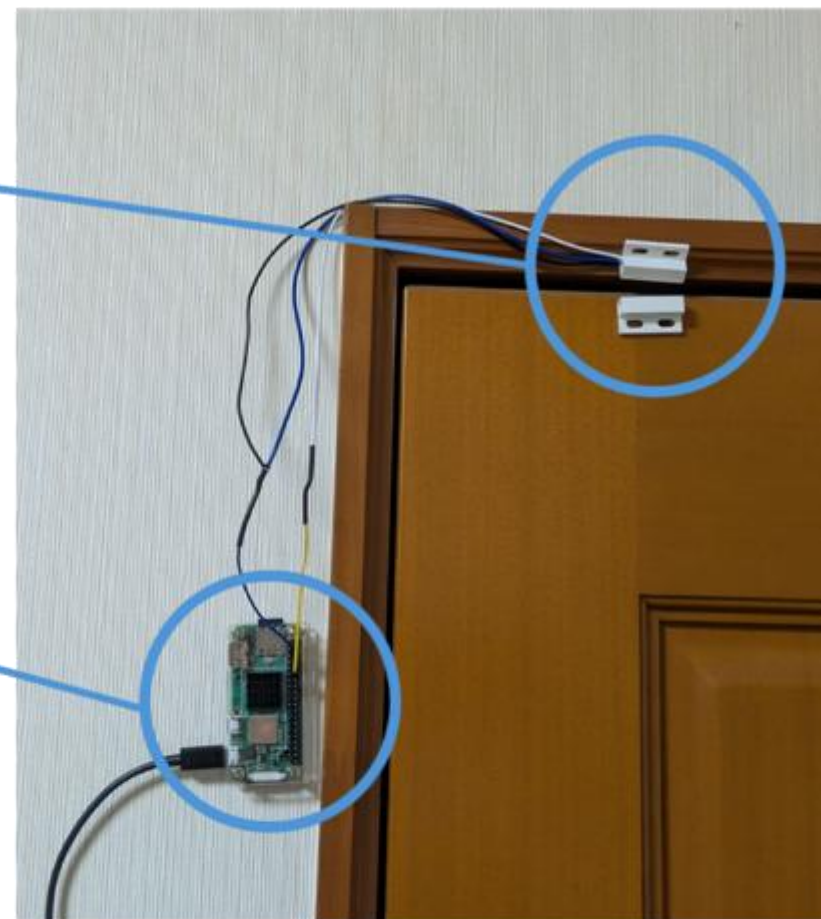
温湿度センサー
500円



リードスイッチ
150円



Raspberry Pi Zero
15ドル



一週間の試用で**誤作動ゼロ**

まとめ

分析結果

- 独居高齢者の増加は全国的
- 介護人材は全国的に不足



地域通貨とIoTで見守り



一人で暮らしたい高齢者が
安心して住み続けられる地域

参考文献

- 総務省（2023）『一人暮らしの高齢者に対する見守り活動に関する調査』
内閣府（2014）『平成26年度 一人暮らし高齢者に関する意識調査結果』
国土交通省住宅局（2016）『家賃債務保証の現状 平成28年10月』
総務省（2021）『令和3年版 情報通信白書』
厚生労働統計協会（2022）『A市における一般介護予防事業としてのボランティアポイント事業の効果
— 高齢者の地域活動への参加と介護予防の観点から』
厚生労働省（2024）『第9次介護保険計画に基づく介護職員の必要数』
日本健康会議（2024）『「健康でいられる地域・まちづくり表彰」最優秀賞 東京都八王子市「八王子て
てくポイント事業」』
八王子市（2025）『てくポ（スマートフォンを使った健康ポイント制度）』
総務省統計局（2020）『国勢調査』



埼玉県立熊谷高等学校